

2026年3月9日

「行動計画 2012 改訂版：行動計画 2025」

日本地震学会理事会

行動計画 2025 の背景と方針：

2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震によって、日本地震学会では諸課題が顕在化し、これらの問題に対して検討が行われた。その結果として示された提言や意見等に対応するべく、災害にかかわる取り組みを中心とした学会改革に向け、行動計画 2012 を立案した。その後、学会員からの意見を取り入れつつ、行動計画 2012 は継続的に実施されてきた。

行動計画を立案した 2012 年から 13 年が経ち、行動計画 2012 の提言には、実現できたものと依然として課題の残るものとが混在している。この間、日本地震学会を取り巻く環境や日本地震学会自体の状況も変化していることから、地震災害を強く意識した行動計画 2012 については、内容の改訂が必要となっている。また、会員数が減少している日本地震学会の現状を考えると、日本地震学会が抱える課題も行動計画に加えて、今後確実に検討することが望まれる。

日本地震学会が目指す根幹は、自由で活発な議論ができる持続可能な場として、地震学の進歩を促進すると共に、地震学の幅広いサイエンスとしての魅力をより深めることである。この魅力を若い世代に伝えて、地震学に関わる次世代を担う人材を育てていかなければならない。そして学術研究そのものが魅力的であってこそ、アウトリーチを通して次の世代へその価値を伝えることができる。

以上の背景と理由から、行動計画 2012 を改訂し、行動計画 2025 を提言する。なお、本行動計画は、理事会から学会員に向けた文章であり、理事会が事業計画を準備するにあたっての指針とするという位置づけである。また、本行動計画は、必要に応じて適宜その内容を見直すものとする。

行動計画：

1) 提言：地震学および日本地震学会の持続可能な発展のための人材を育成するとともに、日本地震学会の活動を通して学会員であることの魅力を高め、日本地震学会の裾野を広げる。

学会活動の中心は学術研究発表と活発な議論を通じた地震学の発展にあり、秋季大会、そして JpGU の地震学関連セッションを充実させ、地震学の幅広いサイエンスとしての魅力が感じられる内容にすることが重要である。それを踏まえた上で、次世代（小学生・中学生・高校生・大学生・大学院生）の育成のための策を検討する場を設ける。並行してこれまでの関係事業を学会事業として理に適うものに見直し、適切な事業の実施につなげ

る。地震火山地質こどもサマースクール、地震学夏の学校の継続を支援する。地震学夏の学校では運営のサポートも重要である。秋季大会の学部生の参加費無料の継続をはじめ、秋季大会の場も活用する。例えば、2024年に始めた若手向けランチョンセミナーは、研究活動を多角的に捉えるための貴重な学びの場となっており、若手研究者の育成に貢献する良い試みとなっている。秋季大会に学生が再び参加したいと思えるような、継続的な交流の場を設けることが重要である。関連大学・研究機関等の一般公開イベントの情報など、次世代のアクセス先となる日本地震学会 Web ページは内容を工夫しながら適切な情報を提供する場となることが望ましい。

また、学会員確保のための努力や取組を継続する。講習会やイベント（夏の学校や地学オリンピック、連携する関連学会との共同イベントを含む）等を日本地震学会への入口と位置づけ、本提言4）5）の活動を学会員の勧誘に繋げることは一案である。非会員に対して会費込みの割安な参加料金が設定できるイベントについては、その可能性を検討する。学会員であることでどのような活動に参加できるのか学会の外から見えるように、日本地震学会 Web サイトの過去数年の活動実績に容易にアクセスできるようにすることも策である。強震動講習会や大地震発生後の学会員向け「オンライン談話会」等を地震学のリカレント教育として紹介宣伝すること、秋季大会や強震動講習会等を CPD プログラムに認定することも考えられうる。「オンライン談話会」のようなオンラインのイベントは地方の学生等も気軽に参加しやすく、人材育成の面でも効果的である。いろいろな所属・分野・地域・世代・性別などの学会員がいることのメリットを共有し、さまざまな形で学会に関わることができるように配慮し、これを学会員確保に繋げる。また、休日実施されがちな人材育成や学会員確保の活動にあたって、関与する学会員等の負担やワークライフバランスに対する配慮も必要である。

2) 提言：安定した学会基盤の維持を目指して日本地震学会として実施すべきことを検討整理し、財務・事業・組織機能の改善を進める。

学会員数が減少している現状を踏まえ、学会活動を会員規模に見合った予算や人的リソースで運営する必要がある。具体的には、持続可能な学会にするためのタスクフォース等を組織し、各事業の実施形態や優先度、必要性等を再考しながらの検討を始める。学会の魅力を維持・増進するために新しい挑戦ができる環境を整備していくことが必要である。会費を含め収入の確保は喫緊の課題である。「寄附の御礼とご報告」のニュースレター掲載、寄附金への税額控除に係る証明は継続する。寄附金への税額控除について広く周知する。寄附のためのインセンティブとして褒賞制度を整備することも一案である。

一方で、日本地震学会の組織機能の改善を継続して実施する。理事会、代議員、一般学会員が一体となって日本地震学会を持続的に運営するためには、学会活動を学会員に分かり易く提示する必要がある。学会の活動を可視化する効率的な発信の工夫（Web サイトで

の情報提供や検索性の改善、SNS等を通じた発信等)が必要である。また学会の内情を知ってもらうためには、まずは学会員が積極的に学会運営に関わる機会を持てると良い。そのような学会員の学会活動への参加を促す仕組みを検討する(外部理事の活用、常置委員会と異なる立場の理事への登用、常置委員会での新たな委員の参加推奨等)。幅広い世代に学会活動への参加を促し、学会員の年齢構成を考慮して、限られた世代への負担の増加にならないように注意する。秋季大会のLOC等を含めて学会員が日本地震学会で行った仕事を適切に記録し公開して、学会員の貢献を評価できるようにする。学会としての「意志の表明」、大地震時等に対する対応等は、整備したルールや体制に従って継続して実施する。各種表彰は学会の重要な事業の一つであり、表彰の種類を増減すること、日本地震学会賞等の趣旨をより明確にすること、運営の問題を解決すること等を含めて、継続して学会としての賞のあり方を検討する。地震学推進の核となりうる40歳代~50歳代前半を対象にする賞、学会員継続年数の賞などの設置も案として挙げられる。また、秋季大会については、現状にあわせて、開催地の選択等を含め開催方法を検討する必要がある。各事業について、必要に応じて見直しを行い、持続可能な形に変えるとともに、その内容を公開する。

3) 提言：社会に影響のある国の事業や施策を含め、重要な課題について議論の場を提供する。

地震学の重要な課題について、日本地震学会が主催する「特別シンポジウム」を秋季大会等の定例行事とは別に実施し、学会員(場合により一般を含む)に対して情報共有しながら議論の場を設けるほか、議論の内容に関する「モノグラフ」などの刊行によって紙面上での議論の展開にも繋げる。「モノグラフ」については、周知のために分かりやすい要約の作成、執筆者が偏らない配慮等を検討する。その刊行の有無は折々で検討してよい。「特別シンポジウム」については、議論を促すための工夫、一部の意見を強調しすぎないための配慮(例えば、内容に関するアンケート調査等)、テーマの設定、開催の時期等を検討する。地方での開催や地方大学との協力の可能性も考えて、開催方法や開催地について丁寧な検討や議論を行う。秋季大会やJpGUでの特別セッションの企画も、適宜行う。また、学会員に対する大地震発生後の情報共有の場として機能している「オンライン談話会」を継続する。一方、社会に影響のある国の事業や施策等に実際に反映させるためには、学術的成果が論文として公表されていることが不可欠であるため、関連して「地震」(学術論文部)や「Earth, Planets and Space」(EPS)での特集号を組むことは有益であると考えられる。関連論文のリストを作成し「モノグラフ」等に加えることも検討する。他、シニア層の学会員の協力も仰ぎ、地震調査委員会が毎月公表する地震活動の評価の解説をオンラインで実施する等も一案である。日本地震学会が独立した科学的立場から発言する学術団体であることを活かすものとする。

4) 提言：関連する他学会との連携を継続推進していく。

地震・津波防災に関連したものでは、これまで日本地震工学会との連携として、会長懇談会の開催、秋季大会の連携開催、記念事業やシンポジウム、強震動講習会の共催、オンライン談話会等への会員参加受け入れ等を実施してきた。また、東北地方太平洋沖地震への対応として日本学術会議において始まった学会間連携の延長である防災学術連携体には継続して参加している。さらに、より一般的な事業では、地震火山地質こどもサマースクール（日本火山学会、日本地質学会と共同で実施）や「Earth, Planets and Space」(EPS)（地球電磁気・地球惑星圏学会、日本測地学会、日本火山学会、日本惑星科学会と共同で運営出版）などで他学会と協働している。日本地球惑星科学連合の委員会にも委員を出している。

他学会と連携して実施する活動の内容および経緯が分かるように学会員への周知に配慮しながら、これまでに連携できていることは継続し、他学会との有効な連携の形を今後も模索する。日本地震学会のウェブテキストなどの活用や更新などを通して他の学会との連携もありうる。他学会との連携を活用して、地震学の成果を他学会に伝えることで実社会に役立てる。

5) 提言：社会に対して地震学の現状を伝えていく。

「地震学の現状の普及に努める」ことを継続する。地震発生予測の研究の内容は、伝えるべき地震学の現状の一つとして、正しく、かつ、分かりやすく社会に伝え続ける。「地震予知」として流されている情報やデマ・風説のファクトチェックなどが課題としてあるが、日本地震学会では、個々に対してではなく、一般的な対応として進めることがよい。「地震予知」「地震発生予測」など、状況や社会的背景によって意味の受け取られ方が変わりやすい言葉については、社会的な誤解を避けるために、日本地震学会 Web ページで定義や考え方を明示しておく。地震予知が困難である一方で、地震学としてわかっていること、わかってきたことは多い。それらの知見と防災面での活用については積極的かつ継続的な情報発信に取り組む。

一方で、地震予知・予測に限らず本提言に関係してかなり多くの活動が実施されており、日本地震学会として何をすべきかを整理するのがよい。本提言に関わる委員会（広報、大会・企画、地震学を社会に伝える連絡会議等）の担当が重複、煩雑化しており、役割分担も不明瞭になっている状況にある。情報発信の方針と常置委員会の在り方を整理し、必要に応じて、常置委員会の役割や任務等を見直す。どのような活動が日本地震学会にとって最適な「現状を伝えていくべき」行為なのか、日本地震学会ならではの活動について議論すべきである。地震学の現状を伝えるとともに、地震学のサイエンスとしての

幅の広さや面白さを知ってもらうことも極めて重要である。これらの「伝える」と「知ってもらう」にあたり、他学会や地域の大学・博物館などとの連携や他機関への協力を通して、より効率的に進められること等を考える。

6) 提言：学術情報発信のあり方を検討する。

「地震」(学術論文部)に関して大胆な改革が必要で、改めて議論すべきである。存続させるのであれば、投稿数の増加だけでなく、質の向上も図っていく必要がある。案として、研究成果の公表に求められるオープンアクセス費用が高額で負担になっている実情を踏まえた、完全電子化による低廉価格かつオープンアクセス化等は検討に値する。ただし、完全電子化やオープンアクセス化については、「地震」購読が学会員を継続するメリットの1つであることも考慮して十分に議論を行う必要がある。また、日本語の査読付論文としてのメリットを創出する仕組みが必要である。他業種・他分野の方々にとって和文誌である「地震」の文献は理解しやすいことから、周辺分野への地震学の浸透を図るためにも、他学会と連携した企画を行うことなどもその方策の一つである。若手学術奨励賞受賞者による最新研究の総説論文は日本語のレビューとして良いものであり継続が望ましく、他の受賞業績についても、その学術的内容を報告してもらうようにする等、検討をすると良い。1991年や2009年に発刊した地震学のさまざまな分野の総説論文からなる特集号は地震学を志す初学者にとってかなり有益なものであったので、不足する分野をシニア層等の学会員の執筆協力で補いながら、過去の若手学術奨励賞の総説論文へのリンクからなる単一の冊子体に捉われない特集号等も一案である。本提言1)の人材育成にも通じる。

一方、「Earth, Planets and Space」(EPS)については、現在比較的良い状況にあることから、現状を維持できるように事業を継続する。

<謝辞> 本行動計画2025の原案は、2025年度将来構想検討ワーキンググループ(以下)によって、学会員から広く収集した意見も取り入れて作成された。記して、御尽力に感謝する。

2025年度将来構想検討ワーキンググループ(WG)

久家 慶子(委員長;京大理)、内出 崇彦(産総研)、大久保 慎人(高知大)、久保 久彦(防災科研)、篠原 雅尚(東大 ERI)、竹尾 明子(東大 ERI)、林 能成(関西大)、林元直樹(東大 ERI)、平松 良浩(金沢大)、堀 高峰(JAMSTEC)、前田 拓人(弘前大)、室谷 智子(科博)(五十音順)